

クレジットカード完全対応

主要観光地 20年までに

東京五輪の2020年を見据えた政府の新たな観光ビジョンの原案が分

政府方針

新観光ビジョンの柱

- 主要観光地は全面的にクレジットカード対応
- 外国語対応の医療機関を100カ所に
- 複数空港の一体運営推進
- 容積率緩和制度の創設によるホテル整備
- 文化財の多言語解説などを200拠点、1000件で
- 顔認証など革新的な出入国審査の実現

光地や宿泊施設で20年までに全面的にクレジットカードが使えるようになる。外国語に対応した医療機関は約5倍の100カ所に増やす。月内に正

式決定し、6月にまとめる成長戦略に盛り込む。温泉地や神社仏閣など外国人が好む名所では現在、カード決済ができないことが多い。海外カードに対応した3メガバンクのATMは20年に3千台の設置を目標にしているが、18年中に前倒しする。新幹線や高速バスなどは海外からの予約も可能にする。

都市部に集中しがちな訪日客が地方を巡りやすくするための施策も盛り込んだ。外国人が消費税の免税措置を受けられる店舗は「20年に地方で2万店規模」としていた目標を18年に前倒しする。地方空港で複数空港の一体運営を進めるため、民間への運営権売却（コンセッション）推進や、着陸料軽減を明記した。被災地では、仙台市や仙台空港の周辺地域を「復興観光拠点都市圏」に指定し、交付金などで重点的に支援する。成功事例は東北の各都市に参考になるようにする。宿泊施設の不足を踏まえ「容積率緩和制度の創設によるホテル整備の促

進」も掲げた。観光の目標で、訪日外国人旅行者数に加えて、新たな数値目標の設定も検討する。原案では地方での外国人延べ宿泊者数や外国人のリピーター数などを候補に挙げた。